

資本主義国家の現在、あるいは 資本蓄積におけるレントの前景化 ——ネオリベラルな国家によって遂行される新たな囲い込み——

桑野 弘隆

1. はじめにフォーディズム循環への 国民的総動員の終わり

筆者は、近代資本主義国家の本質を国民的総動員システムと捉え、その歴史の変遷を辿ってきた。本論では、このシステムの現状について論じる。ところで、総力戦体制という国民総動員の極北的体制を経て、戦後の支配諸国は新たな政治経済体制へと移行した。この政治経済体制に共通していたのは、フォーディズム循環への国民的総動員であった。フォーディズム蓄積様式は、〈拡大再生産による資本蓄積様式〉の典型であり、そしてもっとも「成功した」ものといってよい。その拡大再生産にともなって、賃労働者への分配と労働条件が改善された一方で、福祉国家をつうじて労働者の可処分所得が上がった。そして、アーバナイズーションの進行とともに、労働者階級の一部は、郊外型新興住宅地に住む、大型耐久消費財の新たな消費者としても現れた。そのとき、核家族と呼ばれる、ジェンダーによる「分業」を特徴とする、ソフトな家父長制が支配的な家族形態となっていた。この家父長制における分業とは、男性は外で賃労働に勤しみ、女性は家庭にて労働力再生産労働（シャドウワーク）を担うというものであった。改善された賃金、福祉国家、アーバナイズーション、そして核家族こそは、フォーディズム循環を支えていた大きな柱であった。

しかしながら、この蓄積体制もまた、1968年の世界同時革命を経て行き詰まりを見せた。

まず一つ言えるのは、経済学的にいて現状見られるのは、「ポスト・フォーディズム」とも解釈できるような状況である。支配諸国においてフォーディズム循環が完全に終わったかについては議論の余地があるにしても、フォーディズム循環において、拡大再生産による蓄積を保障していた様々な要素が解体されつつあるのは確かである。たとえば、雇用の不安定化、それと並行する労働者階級にたいする分配の低下、そしてネオリベラルな諸政策による福祉国家の解体がある。これは、労働者階級が大量生産の消費者となることを難しくしている。本論はここに注目する。

たとえば、レギュラシオン理論を資本主義国家論に導入しようとしたヨアヒム・ヒルシュは、ある一つの資本の蓄積様式（たとえばフォーディズム蓄積様式）は、それを調整する社会的システムと結びつかないかぎり、安定性も持続性も持ちえないと指摘している。

蓄積過程は、生産された価値の社会集団や階級への分配、生産様式と消費モデル、そして「資本主義的」生産様式と——たとえば小手工業や家内産業といった——「非資本主義的」生産様式との結合などにおける特殊なありかたと様式を含んでいる。蓄積

過程が相対的な安定性と持続性を示すのは、人々が蓄積そのときどきの条件に合致しつつ行動し、したがってそうした条件に照応する労働・生活・消費様式と利益主張の一定の形態とを人々が実行することを可能としているような、そういう社会的制度と規範の網のなかに蓄積過程が埋め込まれているときである。蓄積過程は社会的調整のシステムと結びついていなければならない。(50 頁)

本論の文脈に置けば、ヒルシュのいう調整様式とは、フォーディズム循環へと国民を総動員することを可能にしていた、諸制度および国家のイデオロギー諸装置の総体的布置ということになろう。そして、フォーディズムの危機は、それへの国民的総動員を保障していた諸制度と諸装置の危機という形で現れた。以下、フォーディズム循環の行き詰まりの結果でも原因でもある諸要素を確認しておく。

1.1 調整様式の変調 ネオコーポラティズムの逆転

まずもって、フォーディズム循環への国民的動員を支えていたのは、ネオ・コーポラティズムとも言われる、国家介入を媒介にした労使協調であった——ところがこれは結果的には労働運動を敗北に導くものでもあった。総力戦体制を契機として、国家は資本と労働の折衝に介入するようになり、双方から妥協を引き出し、そして階級闘争を制度内条件交渉に置き換えようとした。この条件交渉において焦点となったのは、主に賃金であった。生産性の向上に協力する見返りに賃金が保障されるというスキーマは、労働者階級の組織と闘争にとってジレンマとなった。生産過程における労働者自身による自治の確立という政治的目標が、賃金の保障へと

すり替わってしまったとき、労働者階級による闘争は、資本の論理の埒内における条件交渉になりさがるからである。さらに、労働の目的が賃金を得ることに集約されてしまったとき、労働者たちは連帯よりも、孤立をもたらす競争へと駆り立てられてしまうからである。ひるがえって、資本にとってみれば、労働者階級による階級闘争を、賃金を中心とした労働条件交渉に置き換えることができたことは、イデオロギー闘争における大きな勝利でもあった。というのも、そのときはじめて労働力は、帳簿において費用として処理しうる「商品」となったからだ。

そして、資本のイデオロギーと論理に労働者たちが同調してしまったとき、梯子は外されてしまった。1968年世界革命の挫折のあとにやってきた反革命の嵐のなかで、国家は闘争的労働組織・転覆的社会運動を暴力でもって徹底して弾圧した。そして、拡大再生産による蓄積が行き詰まりを見せていくなかで、労使交渉は労働者からとめどもない譲歩を引き出す場となってしまった。その結果、労働者階級のなかに賃金によっては労働力の再生産がかなえられない層(生活賃金が得られない層)あるいは、非常に不安定な雇用しかえられない層が派生している。

1.2 福祉国家の解体

そもそも、福祉国家とは、フォーディズム循環への国民的総動員にたいする国民への見返りという側面があった(そして、元を辿れば、総力戦への国民的総動員の見返りでもあった)。各種の社会保障は、労働者階級の実質所得を補填する効果があった。資本蓄積が、主にフォーディズム循環に代表されるような拡大再生産をつうじて進められる場合、賃労働者の労働条件と賃金は改善されていく場合がある。そのうえで、社会保障の充実によって、労働者階級の実

質所得が増えるならば、労働者階級は自ら生産した耐久消費財の消費者として立ち上がるであろう。これがフォーディズム循環を支えていたのである。ところが、こんにちではこれはあまり望めない。

1.3 資本によるアーバナイズーションの行き詰まり

他方で、デヴィッド・ハーヴェイが「資本によるアーバナイズーション」と呼んだ、都市環境を形成するための投資による過剰資本の吸収にも限界が目立つようになった。都市インフラ投資がもたらす、国民経済全般への経済効果の希薄化が進んでいる。かつて都市中心部に位置したスラムのジェントリフィケーション、それと並行するように郊外住宅地のスラム化が進んでいるが、これは、いわゆる郊外型新興住宅地に住み、大型耐久諸費財の消費者でもあった「中間層」の縮小と軌を一にしている。フォーディズム循環を支えていたのは、郊外につくられた大型耐久諸費財の消費地としての新興住宅地であったのだ。

ひるがえって、階級分裂社会においては、情報・富・権力へのアクセシビリティが高い中心的ロケーションを一部のビジネスエリート層・富裕層が占拠し、その不動産はマネーゲームの対象にもなる。そして、労働者階級やルンペンプロレタリアートは、再開発から取り残された「郊外」へと追いやられる傾向がある。アーバナイズーションによる過剰資本の吸収は、金融システムの発展によってグローバルな規模の不動産投資を促し、そして、世界経済にたいし壊滅的打撃を与えた2008年の世界的恐慌に帰結した。

1.4 AIEの機能不全

以上は、レギュラシオン学派であれば、フォー

ディズム蓄積様式を支えていた調整様式の危機と名付けられる状況であろう。資本のフローを逼塞させる諸問題を調整する諸制度と国家介入が機能不全に陥るならば、資本蓄積にたいしても大きな障害となる。他方で、ルイ・アルチュセールが〈国家のイデオロギー諸装置〉(AIE)と呼んだ、資本制生産諸関係の再生産を支える諸装置の危機もまた続いている。たとえば、アルチュセールが国家のイデオロギー諸装置の代表として挙げた、家族・学校・労働組合・政党の機能不全は、労働者階級の次世代再生産をも危機にさらしている。以下、各AIEの現状を検証しておく。

たとえば、フォーディズム循環への国民的動員に順応する家族形態として「導入」された核家族は、支配諸国における出生率の低下が端的に示しているように、次世代の再生産にふさわしい家族の形態であるのか疑わしくなった。もとより、これは、賃労働の担い手としての男性、そしてシャドウワークの担い手としての女性というジェンダーによる「分業」⁽¹⁾を特徴とする、フォーディズム循環のもとで作られ出された「新たな家父長制」が、一つはフェミニズムの抵抗によって、もう一つはシャドウワークの担い手たちにも賃労働を迫る資本主義の戦略状況によって、解体の際にあるからでもある。

均質的労働力の再生産という「神話」を長らく支えていた公教育は、規律というよりも管理、包摂というよりも選抜と排除の装置という位相を強めている。フォーディズム循環が機能していた時期には、学校AIEは、身体の集団的規律を通して、持たざる諸階級・「危険な階級」を有用な労働力へと換える包摂戦略をつうじて機能していたものだった。かつての学校AIEは、ミシェル・フーコーが牧人＝司祭制と呼んだ、人々の群れを、落伍者を出さずに一人一人の内面をも救いながら率い導くという権力戦略を代

表していた。ところが、もはや学校AIEは、このような包摂の戦略のもとでは機能していないように思われる。労働者階級の包括的な包摂というよりは、「労働予備軍」の存在を前提とした選抜と排除の装置であり、規律装置というよりは、国家のセキュリティ戦略のもとでのリスク管理の一端を担っている。

労働組合の一部にあっては、搾取のシステムにたいする闘争をあきらめるばかりでなく、労働規律を労働者身体に刻みつける〈国家のイデオロギー諸装置〉という位相さえも後景に退かせつつある。それらは、資本による指令にたいする労働者たちの順応を効果的に引き出しながらも、労働者の選抜と排除（解雇）を円滑に進める装置となっている。

政党といえば、代表される者たちと代表する者たちのズレは、もはや手のつけられないほどに広がっている。かつて諸政党は諸階級それぞれの代表者であり、各「階級利害」を代表していた。たとえば、英国の政党史において、保守党が地主、自由党がブルジョアジー、労働党が労働者の利害を代表していたのが典型である。しかし、もはやこの代表システムは機能していない。なぜならば、見えていたかに思われていた「階級利害」がもはや見えなくなっているからである。人はつねに複数の階級関係を生きているものである。したがって、かつては、階級関係は単純であり、組合や党は労働者階級を十全に代表しえていたと言うのは胡乱である。しかし、福祉国家の発展、そしておよそ1970年代からの金融システムの深化と膨張によって、新たな事態が生じたのも事実である。

たとえば、賃労働者でありながら、同時に従業員持ち株会の会員であり、住宅や車のローンの債務者であり、年金の掛け金を支払っている加入者であり、各種社会保障の受益者でもあるという事態とは、いかなることであるのか。当

該の一個人の「階級利害」はどこにあるのだろうか。すべてが「首尾良くいく」には、自らの利益を資本の利益に同一化し、そして資本の有能な担い手として厳しい競争を生き残ることでないだろうか——諸個人がこう考えても全く不自然ではない。

このような諸個人を取り巻く状況は、ネオリベラルな国家の二つの命題——資本の立地条件をめぐる国家間競争に勝利すること、労働者の連帯を破砕しつつ資本の蓄積条件を最適化すること——の原因であり、帰結でもあった。このような状況のなかで、個別の「階級利害」の代表者として政党が生き残るのはますます難しくなっている。かわって政党は、資本主義的発展を通じて国民的利益を実現すると喧伝している。資本主義的成長なくしては、社会保障の原資さえもままならないというわけである。こうして、資本の利益は国民的利益ということになる。しかしながら、ネオリベラルな国家が推し進めた資本のための政治は、人口の1パーセントの利益にしかならなかった。この欺瞞は、2011年、世界各地で連鎖的に起こった象徴的占拠闘争によって暴かれたかにも思われた。しかし、「資本主義的成長こそが、国民的発展をもたらす」——日本におけるアベノミクスの根底にある観念でもある——という幻想はいまだに根強い。権力者たちは、われわれは資本と一蓮托生なのだと言いつつ、時には脅しもする。ところが、2016年の英国におけるEU離脱を問う国民投票のさいには、この脅しは通用しなかった。それは、ネオリベラルな国家による、資本の論理を最優先する政治の限界、資本の利益への国民的総動員の限界を示唆するものであろう。また、合衆国のトランプ現象、そして「バーニー」・サンダースによる、「選挙運動」のかたちをとった新たな政治主体を立ち上げようとした政治闘争も、既存の議会代表制の危機

の表現であったといつてよい。しかしながら、どれほどその限界が露呈しようとも、ネオリベラルな国家のなかで、資本の政治を遂行しようとする権力者たちは、「市民社会」の頭越しに、各種のプロパガンダ手法を駆使して、「国民の利益」に訴えることによって直接に世論を操作せざるをえなくなる。

また、忘れてはならないのは、フォーディズム循環という形態をとった拡大再生産による蓄積、それを支えた調整様式（ネオ・コーポラティズムと福祉国家）そして、国家のイデオロギー諸装置の危機は、1968年世界革命に収斂された叛乱の帰結でもあるという点である。その叛乱は、フォーディズム循環がその担い手たちに課していた様々な規律にたいするものであった。フォーディズム循環への国民的動員が機能していた社会にあっては、労働過程のみがベルトコンベア式流れ作業によって管理されていたのではなかった。社会全体もまたベルトコンベア式工場のごとき様相を呈していた。家族や学校は、資本制生産の担い手たちの再生産を担うイデオロギー装置として、諸個人の身体に規律を刻み込んでいった。家族や学校もまた、フォーディズム的工場の延長にあった。工場のベルトコンベアが社会を覆い尽くすかに思われた。社会＝工場の出現である。

しかしながら、規律は抵抗をも引き起こす。そして、フォーディズム循環への国民的総動員もまた、1968年の世界革命によって危機を迎えたのであった。支配諸国を中心としてグローバルに連鎖した学生の叛乱は、なによりも規律にたいする叛乱であった。学校もまた、ベルトコンベア式規律装置の典型であり、標準値に則った労働力商品を再生産していた。フォーディズム循環が立ちゆかなくなったのは、まずもって労働者・大衆・学生がフォーディズムが課した規律を拒否したからであった。

2. 国民的総動員システムの行き詰まりと国家形態の変化

1968年世界革命において、その敵対的緊張が頂点に達した、フォーディズム循環への国民的総動員は、その後急速な衰退を迎えた。それは、総力戦体制以後続いていた国民的総動員システムの終焉を意味しているのかもしれない。このシステムにあっては、国民とはそもそも国家による総動員によって立ち上げられるものである。たとえば、すでに論じたように、フォーディズム蓄積様式を支えた調整様式、そして国家のイデオロギー諸装置は、「国民」を立ち上げる諸制度・諸装置でもあることに留意すべきである。なるほど、ベネディクト・アンダーソンによれば、ネーションは、伝統・文化・言語を共有する「想像の共同体」であった。それは宗教に代わって、命に限りある有限な諸個人に永遠性を付与する存在として見いだされたのだ。しかしながら、ネーションがどれほどイマジナリーな関係性であったとしても、それは物質的基盤なしに存立しえない。すなわち、国民を形式上平等に扱う法体系、公教育、標準語、国民文化、国史、均質な労働市場、国民総選挙、すべての国民を対象とした社会保障・福祉制度、そして国策への総動員があってはじめて住民たちは、国民として立ち上げられる。

ひるがえって、フォーディズム循環への国民的総動員の危機は、そのまま福祉国家の危機、そして、国民統合そのものの危機へと連鎖せざるをえない。たとえば、資本は、直接に搾取する者たちの選別を強化しつつある。搾取の対象にすらならず、資本から見捨てられる者たち（搾取される者はむしろ幸いであるかもしれない?）、国家によるセーフティーネットからこぼれ落ちる者たち、その生の全般が専ら資本と国家による略奪的収奪の対象としてのみ扱われ

る者たちがマスとして現れつつある。

ひるがえって、総動員にたいする大衆の抵抗とボイコットは、国家にも制御できない。ベルトコンベアやパノプティコンのような規律装置の特徴は、身体を規律することによって、諸個人の意識に「良心の疚しさ」を刷り込むことにあった。規律に従わないとき、諸個人は良心の呵責に苛まされるように身体を規律された。ゆえに、ベルトコンベア式工場＝社会にあってはルーデンドルフが総力戦体制に託したような、欲望と意欲の究極的動員が可能であったのだ。フォーディズム循環というのは、耐久消費財に囲まれた物質的に「豊かな生活」をほとんどの国民が欲望しなければ成立しなかった。しかし、もはやフォーディズムによる規律と欲望の全体的な統制は、不可能である。これは、国民的総動員の終わりという事態にも映る。

ひるがえって、動員の形態が変化していると思われるかもしれない。冷戦を含む戦争への動員、あるいはベルトコンベア式工場＝社会へのあからさまな総動員はなりを潜めつつある。ところが、われわれの生の全般、つまり日常生活にいたるまで、資本の蓄積戦略と国家戦略が浸透している。決定的な違いがあるとすれば、現在進行中の国家戦略にあっては、国民全体に及ぶような身体の規律と精神動員を断念しているかのように思われるところである。〈国家のイデオロギー諸装置〉がわれわれの身体を規律し、欲望を操作するかわりに、国民としての生の全体が有無をいわず資本蓄積と国家戦略のために利用されようとしている。この状況は、おそらく国民的総動員国家とは異なる国家形態を資本主義国家に与えている。

2.1 ネオリベラルな国家＝債務に支配される国家

フォーディズム循環への国民的総動員もまた、

1968年の世界革命によって転換点を迎えた。

しかし、その世界革命が挫折を迎えたあと、国家による反革命が進められた。ところで、1968年世界革命を契機にして出現した反革命国家の至上命題は、まずは革命勢力を粉碎することにあった。そして、利潤率の低下にあえぐフォーディズム循環に代わる蓄積システムを（再）起動することであった。

「ネオリベラルな国家」neo-liberalist state というものは、まずもって1968年世界革命にたいする反革命国家の延長に位置づけられようが、他方において、フォーディズム循環という名の〈拡大再生産による蓄積〉が行き詰まったあとに、そしてフォーディズム的規律にたいする大衆的叛乱のあとに、資本蓄積条件の再構築を試みた、国家諸戦略の布置を指している。

まずは、革命諸勢力にたいする暴力的弾圧とイデオロギー闘争が進められた。イデオロギー闘争において中心に据えられていたのは、資本との一蓮托生というネオリベラルな命題であった。資本にとってよいことは国民にとってよいことだというわけだ。1980年代に入ってから社会主義国家体制の苦境、およびそれに続く体制崩壊は、資本主義のオルタナティブは存在しないという観念を人々にすりこんだ。じっさい、労働者階級による階級闘争が下火になったのと引き替えに、ブルジョアジーによる階級闘争は、（とりわけイデオロギー闘争において）ここ四半世紀めざましい成功を収めている。たとえば、ウォーレン・バフェット氏は、階級闘争は自分たちの勝利に終わった宣言した。

ところで、近代資本主義国家は、〈債務国家〉という位相を持つ。債務こそは、資本主義国家の構成要素の一つである。ネオリベラルな国家において、国家の金融化はさらなる深化を遂げた。フォーディズム循環の崩壊の要因の一つとして、国家が重債務を抱えてしまったことに

よって、それまでのケインズ主義的財政出動および社会保障・福祉による有効需要の下支えが難しくなってしまったことが挙げられよう。債務の存在によって、そして各種政策のなかで金融資本にたいする支払いを優先させたことによって、ケインズ主義国家・福祉国家の存続は難しくなった。

デヴィッド・ハーヴェイが、福祉国家からネオリベラルな国家への転回点を、チリにおけるピノチェトによるクーデター（1973）、ボルカーショック（1979）とならんで、ニューヨーク市の財政危機（1975）を挙げているのは偶然ではない（2005 67 - 71 頁）。ニューヨーク市がとった選択は、社会福祉や行政サービスを犠牲にしても、金融資本への債務の支払いを優先することであった。金融資本の利益が国家のなかで優先されるにいたったのは、政治エリート層がウォール・ストリートやシティの人脈に通じているというよりも、国家が巨額の債務を抱えた「債務者」であるからである。官僚機構と軍の「組織防衛」のためには、金融資本の利益を優先させる他なく、さらにまた国家の権能の最大化という目的には、「費用対効果」という名の籠が嵌められることになった。

むしろ、ネオリベラルな債務国家は、金融システムにたいして超然としている「番人」などではない。金融資本に籠をはめることなど国家には期待できない。なぜならば、ネオリベラルな国家は、グローバルな金融ネットワークを構成する要素なのであり、その主要なプレーヤーでもあるからだ。資本主義国家は、金融システムにおけるファイナンスの主体なのであり、またその債務能力は格付けをされている。

おそらく、ネオリベラルな国家ほど、その権力の行使、あるいは権能の強化にあたって、「費用対効果」への意識が高い国家は存在しなかった。それ以前の国家は、領土、近代化、経

済発展、民族の繁栄、福祉国家、そして共産主義などのイデオロギーにその正当性を求めていたからである。しかし、現在では税金投入の「費用対効果」が国家の正当性を左右するまでになっている。統治契約や社会契約は、「投資契約」——税の支払いは行政サービスにたいする対価という擬制——のような様相を呈するまでになった。

「費用対効果」は、国家がその正当性を確保するための新たなイデオロギーなのであり、また当のイデオロギーは、国家の機能がある程度束縛している。そして、このイデオロギーが優勢になっているのは、資本の論理が、国家の論理を浸食しつつあることを示している。しかしながら、ネオリベラルな国家は、いわゆる「小さな政府」をいささかも保証しない。その費用対効果への意識は、官僚機構と軍を組織防衛するための、あるいは、社会保障費を削減するための、ある種のエクスキューズのようなものである。それどころか、こんにちの国家が直面する諸問題——たとえば資本蓄積諸条件の最適化、官僚と軍の腐敗、社会福祉の機能不全、議会代表制への不満など——は、すべて官僚機構の増強に結びつきかねない。すでにレーニンが、国家という奇怪な装置の本質的問題を見抜いていた。それは、官僚機構の「焼け太り」という問題である。たとえば官僚や政治家の腐敗は、国家のなかに監査委員会的なものを要請する。それが上手く機能しないと更なる別の委員会が要請される。このように国家への不満は、官僚機構の更なる肥大化をもたらしかねない。つまり、小さな政府を目指すことが、国家の膨張を押さえる保証はない。たとえば、エンパワメントあるいはNGOなどへの政府機能の「外注化」、独占公営事業の民営化などは、「準」国家装置の社会への拡散をもたらしかねない。その場合、予算の保障はされないが、しかし国

家の管理下に置かれてしまう組織、あるいは国家のイデオロギー装置として資本制生産諸関係の再生産を保障する装置が社会に横溢していくおそれがある。

3. フォーディズム循環＝拡大再生産の危機、そして略奪による蓄積の前景化

ところで、フォーディズム循環において機能していたのは、〈拡大再生産による蓄積〉であった。それは、資本による労働の実質的包摂が完遂され、直接生産過程において資本による剰余価値の捕獲がなされ、生産に投入された社会的労働時間が大量消費によって、価値実現されていた状況であった。まさに、労働力商品がその価値通りに取引され、それにも関わらず資本は剰余価値の蓄積をなしえるという資本主義的価値法則が貫徹される状況であった。また、労働者階級の搾取と労働者階級の労働条件および生活諸条件の改善が並行しえた。また、フォーディズム循環が機能していた時代に、マルクス経済学が興隆を極めたのは、それが経済状況をうまく説明しえていたからであろう。しかし、こんにちの資本蓄積様式の変容は、マルクス主義理論の再吟味を要請するものであろう。

産業資本とその前史形態としての資本主義（商人資本主義、金融資本主義、そして略奪による蓄積）の関係性についての、『資本論』におけるマルクスの基本的認識は以下のようにまとめられよう。

- a) 略奪による資本蓄積は、産業資本主義成立の前史段階——いわゆる原始的蓄積——にとどまる。
- b) 資本による労働の包摂は、形式的なもの（問屋制手工業あるいはマニュファクチュア）

から実質的なもの（機械制大工業）へと向かう

- c) レントは、産業資本に従属する。マルクスが『資本論』第三巻にて論証したのは、産業資本が蓄積する剰余価値の一部を分配されたものとしてのレントの位置づけであった。

しかしながら、今なお進行中のものとしてわれわれが目ざっているのは、上記の傾向の逆転である。

すなわち、現在の資本主義は、略奪的な様相を強めつつあり、プロフィットよりもレントの獲得に重点をおきつつあるのであり、フォーディズム的規律の解体——すなわち資本による労働の実質的包摂の限界——にともなって、形式的包摂戦略に傾きつつある。この事態は、もはや社会的労働時間にもとづく価値法則の通用する生産が、とりわけ支配諸国においては著しく縮小していることを意味する。これまでのマルクス主義理論は、資本主義の問題を産業資本主義そしてとりわけ実質的包摂における労働者階級の搾取に焦点を限定しすぎていたのではないだろうか。

じっさい資本主義にあっては、直接生産者の搾取によるプロフィットの獲得、そして、労働者階級を含む広範囲な大衆層からのレントの収奪は、資本蓄積における両輪の輪である。デヴィッド・ハーヴェイは、この事態を極めて理論的に論証した。ハーヴェイは、資本の蓄積様式には、二つのものがあると指摘している。一つ目は〈拡大再生産による蓄積〉——これは、労働者の形式的あるいは実質的包摂を通じた蓄積と言いかえることができよう——、そして二つ目は〈略奪による蓄積〉 accumulation by dispossession である。略奪による蓄積とえば、『資本論』の原始的蓄積論が思い出されるが、『資本論』の原始的蓄積論における「マルクスの想定弱点は、略奪と虚偽、暴力に基づく蓄積を、もは

や今では関係のない「原初の段階」に迫いやつてしまっていることだ」(2005 146頁)とハーヴェイは指摘している。『資本論』でマルクスが用いた「原始的」(英 primitive 独 ursprüngliche) というタームはミスリーディングである。なぜならば、原始的(あるいは「本源的」)というの、「端緒の一回性」を示唆するからである。しかし、資本主義は、恐慌による強制的減価およびそれに続く略奪を通じて資本の過剰状態を克服し、新たな拡大再生産による蓄積様式を繰り返して再起動しなければならない。

ハーヴェイは、恐慌のさいに、略奪による蓄積が果たす役割を強調している(2010 301-306頁)。略奪による蓄積は、利潤率の低下を補填するのみならず、恐慌時に強制的に資本を減価し、資本蓄積エンジンの再点火に向けての諸条件を整えるためにも必要なのである。拡大再生産による蓄積には、資本の過剰蓄積が必ずつきまとう。商品、労働者、生産手段、そして擬制資本としての証券などの過剰蓄積は、いずれは恐慌を引き起こす。しかし、恐慌は、資本主義の危機というよりも、資本を再起動するためのプロセスである。資本蓄積の再起動を用意するのが、略奪による蓄積なのである。それは、資本蓄積の危機のたびに、さらに産業資本による利潤率の低下を補うために、何度でも繰り返されるのだ。

ハーヴェイの恐慌論から、われわれの議論に戻ろう。ところで、略奪的蓄積が進行したとしても、拡大再生産による蓄積エンジンが再点火される保証はどこにもない。産業資本が成立しうる立地は、歴史的にも地域的にも限定されている。産業資本の立地条件を再整備したところで、一度去った産業資本が帰ってくる保証はない。ゆえに、グローバルな規模において見れば、直接生産者の搾取による蓄積は部分的であり、

略奪による蓄積のほうがドミナントである。

そして、フォーディズム循環に続く拡大再生産様式が見いだされない場合、支配諸国においても略奪による蓄積がむしろ支配的となるだろう。この事態に対応する国家こそがネオリベラルな国家であるという仮説は検討に値する。そして合法性を帯びた搾取によって獲得された剰余価値がプロフィットという表現をとるならば、合法性を帯びた略奪によって得られる剰余価値はレントという表現をとる。次に現代の資本蓄積様式を解明するために、レントの原理的解明および、レントをめぐる「商取引」として現れる略奪を考察しよう。

3.1 レントとは何か

レントとはなにか。ここで資本主義的なレントについて(再)定義をおこなっておきたい。レントrentは普通、「地代」すなわち土地の賃貸料として理解される場合が多い。レントをもっぱら地代として理解することから、それを「封建制の残滓」と見なす向きもでてくる。しかし、本論で扱うレントとは、資本主義国家をつうじて私的所有が設定され、その所有物(有形の場合もあり、知的所有のような無形の場合もある)へのアクセス(権)を売ることによってえられる収入を指す。したがって、国家権力の介在なしにはレントは存在しない。もちろん、何人にもアクセスが開かれている場合にもレントは成立しない。したがって、レントという概念には、地代のみならず、利子や配当、そして特許制度や許認可・専売制度などを利用し、競争が制限されるによってもたらされる独占利潤もまた含まれる。

3.2 絶対地代について 私的所有と自由な資本投資との矛盾の解決

はじめに、産業資本に従属するかたちでのレ

ント（地代）を考察しておく。すなわち、価値法則による制約をうけるレントである。資本主義における商品と貨幣のフローの前提となるのは、私的所有である。ところが、私的所有は、資本蓄積との根源的矛盾を抱えている。マルクスは、『資本論』第三巻において、資本制経済においては、地代とは産業資本が蓄積する剰余価値の一部が分配されたものであること、超過利潤が地代へ転化する傾向があることを論証した。しかしながら、絶対地代は、経済学的論証の対象外となる。というのも、いかなる最劣等地であっても、資本にたいして地主は無料で土地を貸すことはないという極めてシンプルな事実から、絶対地代は発生するからである。したがって、絶対地代には、差額地代のような経済合理的規則性を見いだすのは難しい。

すなわち、土地の私的所有は、資本による自由な資本投資を許さない。土地所有者が、土地は貸さない、売らないといえ、それまでだからだ。土地の私的所有とは、なるほど資本制経済の成立の前提条件ではあるが、しかし同時に資本の限界をなしてもいる。ここに私的所有の絶対的矛盾がある。（なお、この矛盾を社会主義諸国家は、土地の国有化によって克服しようとした。すなわち、土地の国有化によって、私的所有権に制限を加えることによって、国家が主導して土地への投資と開発がおこなわれる）ところが、資本制社会においては、土地の私的所有がもつ（資本にとっての）限界は、貨幣商品関係に置換される。これが絶対地代である。絶対地代とは、（土地の）私的所有という資本制経済が抱える矛盾——私的所有は資本制経済の前提でありながら、自由な投資の障害ともなる——の表現であり、その商品経済的かつ擬制的解決である。

したがって、絶対地代そのものには、資本の体制にとっての「ネセサリー・イーヴル」と宇

野弘蔵が評したように、資本主義的経済合理性は適応されえない（410頁）。原理的に資本主義からレントが消滅することはない。なぜならば、レントとは、資本主義が外部＝限界を内部化するメカニズムであるからである。

この場合のレント（地代）は産業資本への寄生的性質をもった、いわばレントの消極的位相である。しかし、レントは、資本制経済において極めて積極的な機能をも果たしている。コモングズを収奪し、社会の再生産に寄生することによって獲得されるレントである。

3.3 ピューリタニズム・イデオロギーによる レントの軽視

資本制経済の研究において、レントの存在は軽視されてきたといつてよい。この軽視には、それなりの理由がある。まずもってレントとは不労所得を意味するのであり、資本主義的イデオロギー、すなわち勤労と儉約のピューリタニズムに真っ向から対立するものであるからである。絶対地代は、こうして資本制経済にあつては、価値法則を壊乱させ、経済合理性の貫徹を妨げかねない「不純」である。

たとえば、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』のウェーバーは、勤勉と儉約を旨とするピューリタニズムこそが、近代産業資本主義を支えるイデオロギーだと主張した。

「ユダヤ教政治あるいは投機を指向する「冒険商人」的資本主義の側に立つものであつて、そのエートスは、一言にして言えば、賤民（パーリア）的資本主義のそれだったのに対して、ピューリタニズムの担うエートスは、合理的・市民的な経営と、労働の合理的組織のそれだった」（320頁）

したがって、地代（レント）と不労所得者は、

資本主義のイデオログたちによって、封建制の残滓として忌避されてきた。「強欲」「ギャンブル」「冒険」は、近代資本主義からの逸脱というわけである。彼らは、不労所得としてのレントではなく、自由競争において企業家たちがイノベーションを追求することによってえたプロフィットのみが、資本制社会における正当な利得であると主張してきた。

またたとえば、J.M.ケインズは、利子率を引き下げることによって、投資の規模を拡大するべきと考えた。そして、利子率の低下によって、革命に拠らない「利子生活者の安楽死」を予想した。

資本主義の金利生活者的な側面を、それが仕事を果たしてしまうと消滅する過渡的なものであると私は見ている。そして金利生活者的な側面の消滅とともに、資本主義に含まれる他の多くのものが変貌を遂げるであろう。そればかりでなく、金利生活者、すなわち、機能を喪失した投資家の安楽死が急激なものではなく、最近われわれがイギリスにおいて経験している傾向の漸次的な、しかし長期にわたる継続にすぎず、なんら革命を必要としないことは、私が勧告している変化の過程の大きな利点であろう。(379頁)

また、ヨーゼフ・シュムペーターが夢想した「純粹」資本主義社会にあつては、合理主義が貫徹されているため、「古い世界」の住民たる封建貴族や地主貴族に居場所はない。シュムペーターは、帝国主義を経済的要因から説こうとするヒルファーディング等を批判し、帝国主義と資本主義の因果関係を否定した。シュムペーターによれば、近代ヨーロッパ帝国主義は、封建主義を引きずった伝統的政治的支配層が、

海外侵略という反資本主義的な目的のために、資本主義を利用したせいなのだ。ひるがえって、自由競争に基づいた資本主義の合理性が貫徹されている「純粹に資本主義的な社会においては、これまで戦争のためにささげられていた精力が、そのままあらゆる種類の労働のためにささげられるようになる」(121頁)のであり、「腕力闘争を必要としていた原始時代の事情の結果生じたこの帝国主義的本能」は衰退していくとシュムペーターは主張した。

しかし、レントが消滅し、経営者も労働者もピューリタニズムにしたがって勤勉と儉約に励むという「純粹資本主義」なる夢想は、資本主義の本質に位置する「強欲」を隠すだけの巧妙なイデオロギーでしかない。

3.4 「ブルジョアジーの神話」の虚偽

このようなイデオロギーは、イマニュエル・ウォーラーステインが「ブルジョアジーの神話」と呼ぶものによっても強化されてきた。この神話にあつては、ブルジョアジーは、勤労と儉約によって資本の蓄積に励み、合理的に自己利益を実現しようとする。彼らは、驕奢をむさぼり、他人の労働の成果を恣にしてきた封建貴族たちを革命によって打ち倒し、近代社会を確立したというものである。こうしてブルジョア革命は、社会主義者にまで支持されることになった(いわゆる二段階革命論)。

もちろん、このブルジョアジーの神話は大いに疑わしい。なぜならば、歴史はいわゆる「ブルジョアジーの裏切り」というものを目撃してきたからだ。ブルジョアジーが、自由競争を忌避して国家の庇護をもとめて貴族化したり、(とりわけ新興国における)近代化の担い手としての役割を放棄して、私欲を肥やしたりするような例には事欠かない。それもそのはずである。自己保存と自己利益の追求というブルジョ

ア的原則は、社会的変革のための自己犠牲とはそもそも相容れないからである。

神話は所詮作り話である。ウォーラーステインは、レントからプロフィットへ、封建貴族からブルジョアジーへという神話をひっくり返し、あらゆるブルジョアジーは貴族になろうとし、プロフィットをレントに変えようとするというテーゼを論証して見せた。

周知のごとく、地代は古典経済学者によって利潤の真の対立物として説明された。だが、レントはそのようなものではない。それは利潤の権化なのである。古典経済学者は、レントから利潤へと向かう歴史的進化を観察したのであるが、この歴史的変化はブルジョワジーが貴族政治を打倒するというわれわれの歴史的神話に作り変えられた。しかし、実際には、これは二つの点で間違っている。この時間的変化は短期的なものであっても長期的なものではない。しかも、継起する順序が逆なのである。どの資本家も利潤をレントに変えようとするからである。このことは、すべての「ブルジョア」の第一の目的は貴族になることである、と言い換えることができる。これは短期についての話であって、長期持続について述べたものではない。レントとはなにか。厳密に経済的な意味では、レントは、ある具体的な時空的現実の支配に由来するが、どう見ても、その所有者の創造物であるとも、彼の自己労働（たとえ企業家としての労働でさえ）の産物であるとも言えない所得のことである。[中略] レントがいかに独占利潤と同じもの、あるいはほぼ同じものと見えるかに注目すべきである。独占とは、周知のごとく、競争が不在のゆえに取引当事者が高い利潤を、あるいはこういってよ

いだろうが、独占部門が商品連鎖全体——独占部門はその一部をなしている——において生ずる剰余価値の大きな割合を、獲得できる状態のことである。ある企業が時空的に特定の種類の経済取引を独占する状態に近づけば近づくほど、それだけ利潤率が高くなるというのはまったく明白であり、事実自明のことである。それに、市場の状態が完全競争に近づけば近づくほど、それだけ利潤率も低下する。実際のところ、完全競争と低い利潤率とのこうした関係自体は、歴史上、自由企業システムをイデオロギー的に正当化する理由の一つとなっている。残念ながら、資本主義においてこれまで自由な企業が広範囲にわたって実現したためではない。その理由はまさに、資本家たちが資本を、それも可能な限り多くの資本を蓄積しようとして、利潤、それも最大利潤を追求するからにはかならない。彼らはそうすることに動機づけられているのみならず、独占的地位を求めざるを得ない。彼らは利潤極大化を、それを持続的に可能ならしめる主要機関たる国家を介して、追求するように駆り立てられるのである。したがって、私が提示しようとしている世界は逆さまであることがわかるだろう。資本家が望んでいるのは競争ではなく独占である。彼らは利潤ではなくレントによる資本蓄積を求める。彼らになりたいと願っているのはブルジョワではなく貴族である。歴史を通じて、つまり 16 世紀から今日にいたるまで、資本主義世界経済における資本主義の論理は深化し、拡大してきているため、独占の減少ではなく増大が、地代の増大と利潤の減少が、貴族階級の増大とブルジョワジーの減少が見られるのである。

(1991 219-222頁)

パラドキシカルにも聞こえるウォーラーステインの主張は、実のところ妥当なものである。市場参入を求める新規参入業者は、時には世論に訴えながら、「公正な競争」をもとめて国家の規制緩和を求める。ところが、市場において独占・寡占地位を占めることに成功し、独占利潤を享受できるようになるとむしろ国家による規制を歓迎する。

「ブルジョアジーの神話」や純粹資本主義社会のユートピアにもかかわらず、レントや強欲を資本主義から排除することは不可能である。ウェーバーの主張とは裏腹に、近代資本主義の歴史は「強欲」「ギャンブル」「バブル」の歴史でもあるからである。事実、1760年代から1830年代にかけての産業革命の後まもない、1840年代には鉄道狂時代 (railway mania) という投機バブルがすでに到来している。もちろん、この投機バブルは金融システム的发展によって可能になったものである。すなわち、産業革命の裏で同時に進行していたのは、金融システムにおける革命であり、大英帝国のシティでは各種の証券・債券市場が確立された——そしてシティは、こんにちにいたるまで投機とバブルのグローバルな中心地の一つであり続けている。(いわゆる「IT革命」が金融革命でもあったように) 産業における革新は、金融システムにおける革新と並行する。二十一世紀になって始めて資本主義は強欲になったわけではない。

マルクスは、次のような認識を持っていた。「生産過程は、金儲けのための避けられない中間の環、必要悪としてのみ現れる。それゆえ、資本主義的生産様式のすべての国民は、周期的に、生産過程の媒介なしに金儲けをなしとげようとする」(『資本論』第二卷第一篇第一章第四

節 62:91-91頁)。すなわち、マルクスの認識にしたがえば、諸個人が労働や生産を省略して不労所得(レント)を得ようという衝動に駆られてしまうのは、資本制社会にあっては構造的に不可避なのである。ところが、『資本論』のレントについての考察は、価値法則が妥当する範囲においての、産業資本に従属する「地代」の考察に留まってしまっている。

そのため、『資本論』では「生産過程の媒介なしの金儲け」が近代資本主義において果たしている役割が考察されないままになった。さらにいえば、『資本論』のなかで「生産過程の媒介なしの金儲け」が具体的に考察されるのは、原始的蓄積論においてでしかない。つまり、『資本論』は、略奪は産業資本主義成立の前史に限られるかのように読む者をミスリードしかねない。しかし、探求すべきは、近代資本主義の歴史を貫いている、「生産過程の媒介なしに金儲け」しようとする資本主義に固有の略奪的性質であろう。たとえば、こんにちのIMF・ウォール・ストリート・合衆国財務省のコンプレックスによる「債務帝国主義」は、略奪によるレント収奪の典型である。

そうしてみれば、近代資本主義には、ピューリタニズム・イデオロギーが機能し、価値法則が妥当する〈拡大再生産による蓄積〉と、ウェーバーが「投機的・パーリア的資本主義」と呼んだ〈略奪による蓄積〉の両方が存在するということになる。またレントも二重化される。すなわち、産業資本が獲得した剰余価値の一部を分配されるという意味において、価値法則による制約によってある程度の経済合理性をおびるレント、そして生産過程という媒介なしに、際限のない強欲に駆られる略奪的レントの二つにである。

略奪的レントにあっては、制約は理論的に存在しえない。産業資本における労働者の搾取に

は、労働者階級が再生産されなければ、そもそも産業資本が持続不可能であるという絶対的な制約がある——もっともスキルの高い産業予備軍が大量に存在するのであればその限りではないが。つまり、ハイパー搾取は、産業資本の存続自体を危うくしかねない。この事実が価値法則を基礎づけているのであり、産業資本に従属する限りでのレントは価値法則の制約を受けざるをえない。ところが、レントの略奪的な獲得にあっては、被搾取階級の再生産どころか、社会の再生産すら考慮に入れる必要がない。「生産過程の媒介なしに金儲け」ができるならば、商人・金融資本主義的手法をもちいて、どこであれグローバルに投機が行われるからである。レントの略奪的蓄積は、したがって、労働者階級のみならず広範囲な大衆層、あるいは諸国民を対象とした、合法あるいは非合法的な諸手段を通じた苛烈なものになりうる。

3.5 略奪的レントの典型的戦略——コモنزの収奪

略奪的レントについて原理論的に考察する。略奪的レントの典型は、社会の再生産への寄生という形をとる。具体的には、略奪的レントにあっては、私的所有を利用して、社会の再生産に不可欠な〈コモنز〉を収奪し、そこからレントをあげようとする。

自然（エコ・システム）、科学（知識）、アイデア、労働（＝協働）、生命情報など、本来、私的所有と相容れないものは数多い。それらは、社会や共同体の共有財産であり、また社会の再生産には必要不可欠のものであるからだ。たとえば、コモنز——日本では入会地と呼ばれるものに近い——とは、もともとは共同体のメンバーが共同で所有し、利用する場をさすものであったが、共同体が存続していくための工夫であった。つまり、コモنزとは共同体の再生産の

ために不可欠なセーフティーネットであった。なお、コモنزのなかには、放牧地など遊牧民にも開かれているものも含まれる。つまり、コモنزには何人にも（共同体にとっての他者にも）開かれているという位相がある。したがって、社会や共同体は、商品化によるコモنزの私的独占を長らく阻んできたのであり、またコモنزとは資本にとっての障害をなしていた。

またたとえば、かつては、それぞれの共同体は独自の金融を備えていた（日本における無尽・頼母子講など）。それは共同体の互酬の仕組みであり、共同体の再生産を担うものであった。すなわち、地域金融システムもかつては無形のコモنزであったのだ。ところが、国家が金融制度を整えていくにつれ、国家による認可を受けた銀行以外による「私的」金融は違法なものになっていく——もちろん、それはじっさいには私的ではなく、「共」的のものである。こうして、金融へのアクセスは有料サービスとなった。

また、共有地・入会地には所有権が設定されてしまったが、しかし、コモنزとは、歴史的に発展し創造されてきた。たとえば、福祉国家のもとで発展してきた社会保障制度は、それが社会の再生産を支えるセーフティーネットであるという意味では、無形のコモنزでもある。ハーヴェイは、電気・水道・交通・通信網などのインフラ公益事業や人々が交流する広場などの空間を〈都市コモنز〉と呼んでいる。また、公営住宅や低金利の住宅資金融資、また無料の公教育や奨学金もまたコモنزとしての位相もっている。さらに、農業や医療の分野において、知的所有権をめぐる熾烈な競争と闘争が行われているバイオ情報も、諸個人の生命と社会の将来がかかっているコモنز的な領域——生命の再生産に直結する領域——である。さらに、インターネット上にも、ウィキペディア・

コモンズのような、さまざまな情報を共有する場が発展し続けている。しかしながら、それらにも国家権力によって所有が徐々に設定されてきた。所有権の設定によって、囲い込みが行われ、それらはレントをあげる商品として流通しだす。

そして、現在の階級闘争のフロンティアに位置しているコモンズとは、ネットワークにおいて集団的に共有されている〈一般知性〉である。サイバースペースは、人間による人間の集団的生産にはすでに必要不可欠なエレメントである。諸個人は、学校よりもむしろサイバースペースにおいて育っている。たとえばネットにおけるサブカルチャーとは、そのほとんどが無名であるクリエイターたちによる共同的創造の場なのであり、こんにちにおける新しいコモンズの典型といってよい。

これらのコモンズが日々生産している価値を、インフラの所有権あるいは特許や登録商標などの知的所有権を利用して、資本が収奪できるならば、たちまちのうちに高収益ビジネスモデルができあがる。これまで誰にでもアクセスを許されていたコモンズが、ある日突然、有料になったり、企業の販促や宣伝の場になったりするケースには事欠かない。

様々なコモンズを私有化することによって独占ないし寡占企業が新たに作り出されるが、その企業があげる利潤もまたレントとしての側面をもっている。この意味において、歴史的に多様に発展してきた諸コモンズにたいして、ネオリベラルな戦略がなした収奪——私的所有権設定——は、まさに現代版エンクロージャーといってよい。公益事業の民営化と社会インフラの売却は、消費者を半永久的に収奪する独占・寡占企業を作り出すからである。(というのも、国営企業や公益事業が売却されてしまうと、一時国庫は潤うかもしれないが、資本は買収の投

資を消費者から回収しようとする。また次世代は、国営企業からの配当や廉価な公益サービスを受け取れなくなる。)

3.6 資本は、人々が集団的創造を行う場を創りだし、そこからレントを徴収する

もちろん、コモンズは物質的な都市インフラや社会保障にとどまらない。通信ネットワークと情報技術の発展によって、人はヴァーチャルな空間にも住むようになった。そして、グーグル、アップル、フェイスブック、ラインなどの企業は、単なる商品やサービスを提供しているのではない。それらは、新しい共同性、新しい生活様式、そして集団的情動とコミュニケーションの新たな様式をつくりだしている。つまり、「新しい世界」を作り上げているのだ。それらの企業は、自らが作り出す「新しい世界」のレントナーになろうとしている。したがって、ユーザーたちは、「新しい世界」に住むためには、直接的、あるいは（広告閲覧を通じて）間接的に「レント」を払わなくてはならない。

なるほど、かつてGMやコカコーラなどの商品に囲まれた「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」が存在した。しかし、そこでは、フォードやペプシコーラでも代用ができた。ところが、たとえばグーグル社が目論んでいるのは、ネットワーク、PC、スマホ、家電、車、ロボット、遺伝子情報などのすべてがグーグル社の提供するプラットフォーム（AI＝人工知能）を介さなければ機能しないような状況である。つまり、グーグルの戦略は、グーグルなしには生が成り立たないような世界に人々を囲い込むところにある。A life powered by Google またたとえば、マクドナルドから人々の足が遠ざかりつつあるのはグローバルな現象であるが、それは「ビックマック」の商品単体としての良し悪しはさておき、マクドナルドが消費者に提供

する「世界」が味気なく、ベルトコンベア式の消費しか提供できていないからであろう。フォーディズム型のビジネスモデルが生き残っていくのは難しい。

また、新進クリエイターや起業家たちへのコモンズ（コミュニケーションと共同的創造の場）の提供もまた、資本にとっての有力なビジネスとなっている。資本は、コモンズの囲い込みによって、あるいはコモンズを作り出すことによって、レントを収奪するのである。そのうえ、新たな IT 寡占企業のユーザーたちは、「消費者」や「利用者」という字面が想起させる受動性を超えている。つまり、ユーザーたちは、世界を創り上げる参加者たちでもある。いやむしろ、新たな世界を創り上げているのは、そのユーザーたちのほうなのだ。IT 寡占企業は、雇っている労働者を搾取することよりも、自分たちが創りだしたプラットフォームのうえで、日々新たに作りだされつつある世界が生み出す価値を捕縛すること——レントの収奪——に焦点をおいている。したがって、クリエイターとユーザー（鑑賞者）という区別は、役には立たない。新たな世界に関与するすべての参加者は、クリエイターでもあり、資本だけが「プロデューサー」なのである。資本は、工場の監督者からプロデューサーになった⁽²⁾。つまり、資本は知的所有権を利用して、集团的創作の場を囲い込み、そこからレントを収奪する。これは、逆にいえば集团的創造にたいする資本の無力・無能を物語ってもいる。フォーディズム工場において、テーラー主義に基づいて生産過程を組織し、労働者を規律管理しているだけでは、利潤をあげることは難しくなっている。資本による労働の実質的包摂は、絶対的限界に直面している。そして、もの作り（物質的労働）は、世界の創造（非物質的労働）に従属しつつある。これは、資本による労働の実質的包摂から、形

式的包摂へと蓄積戦略が「先祖返り」しているかのようなのである。

3.7 レントの究極形態＝社会の再生産への寄生

ここから理解されるのは、レントの究極形態とは、社会の再生産それ自体への寄生というものである。レントを支払わなければ、社会の再生産がなされえないような状態へと差し向けること、あるいは、企業が提供する「新しい世界」から排除されてしまうこと、これがレントナーたちの究極の目標である。

そして、社会の再生産に寄生しているレント徴収型ビジネスほど、安定した高収益を保証されているものもない。したがって、現代における資本の蓄積戦略は、労働者の実質的包摂を通じた〈搾取〉よりも、むしろ大衆全体の〈略奪〉に重点をおきつつあるように思われる。

この状況にたいし、カルロ・ヴェルチェッローネは、「産業資本主義の推進力の枯渇は、商人・金融資本主義に固有の間接的な支配装置を再び優遇するようになった」（55頁）と分析している。

生産サイクルの組織が、資本の指令の機能から自律し、かつまたは強力な対立的動態によって貫かれている生産的協業に基づくほど、資本は、貨幣・金融的流通の部面で実現される、生産の支配と剰余価値の取得の間接的な形態を優先する傾向がある。分業の形態と資本蓄積の形態を結びつける、この解釈上のパラダイムは、資本蓄積の異なる局面の交代を説明することを可能にする。したがって、生産的蓄積、金融的蓄積、商業的蓄積といった諸形態によって特徴づけられる諸局面があることになる。こうした意味で、歴史的な観点から見た産業資本主義の危機を位置づけるために、形式的包

撰段階がもたらすもう一つのレッスンとは、今日において資本は「再びその直接に生産的な形態から脱却し、別の関係から抽出することによって剰余を取得しようとしている」ということである。(55頁)

この新たな資本の蓄積戦略において、略奪はそれとしては現れない。略奪は、むしろ貸し付け、市場開放、都市再開発と治安の改善などという「合法性」を帯びて現れる。具体的には、融資（住宅ローン・奨学金）や投資の奨励、gentrification、払下げ、公益事業の民営化などである。このビジネスの中心に位置するのは、証券化などの金融テクノロジーを駆使し、あらゆるものを投資商品に換えてしまう金融資本——現代最強のレントナーである——である。これらのビジネスは、ネオリベラリズム・イデオロギーにおいては経済を再活性化するものとして、むしろ肯定的に評価されている。

ところが、実態はそうではない。「民間活力の導入」などのスローガンのもと、社会的コモنزの私的収奪をつうじて行われる大衆の略奪は、こんにちの資本蓄積戦略の特徴をなしている。またたとえば、融資は大衆の見かけ上の「購買力」を上げるという側面があるとしても、合衆国において2007年に破綻した住宅サブプライムローンは「略奪的貸し付け」とも呼ばれた。

4. ネオリベラルな国家 neo-liberalist state、あるいは略奪による蓄積に対応し、自ら囲い込みを遂行する国家

ここから、ネオリベラルな国家の本質というものが明らかとなる。それは、1968年世界革命にたいする反革命国家として胎動した。反革命国家は、学生運動や戦闘的労働組織など革命

のあらゆる契機を破碎した。そして、国家・資本・労働組合からなるネオ・コーポラティズム的協調を反故にし、労働組合を解体したり骨抜きにしたりしながら、フォーディズム循環を延命させようとした。ところが、支配諸国における、拡大再生産による蓄積における利潤率の低下はもはや止められなかった。

支配諸国において、労働の実質的包摂による賃労働者の搾取、および社会のフォーディズム工場化がその限界を露呈し、資本蓄積のプライマリーな形態が、広範な大衆層をターゲットとしたレントの合法的略奪、そして労働の形式的包摂へと逆転していくなか、資本主義国家の形態もまた、資本蓄積様式の「移行」に対応するかたちで、形態変化を続けてきた。そして、資本によるコモنزの収奪を許している、いやむしろ積極的に促進しているのが、ネオリベラルな国家である。ドミナントな資本蓄積が、産業資本から商業資本的な形式的包摂、そして金融資本的な略奪に重点移動しているのに対応するように、あたかも、資本主義国家もまた先祖返りしているようだ。

1970年代以来、われわれが目当たりしてきたものとは、コモنزのエンクロージャー（囲い込み）というべき事象である。資本によるコモنزの収奪は、私的な暴力によって遂行されるもの以外は、国家による介入なくしては遂行されえない。

そして、ネオリベラルな国家こそは、拡大再生産による蓄積に代わる（略奪による蓄積）を可能にする、コモنزにたいするエンクロージャーを自ら遂行する国家である。ネオリベラルな国家は、社会の再生産を保障している各種コモنزに私的所有権を設定し、それを資本に売り渡しつづけている。

4.1 こんにちの国家主導による「エンクロージャー」

社会的コモンズのエンクロージャー（囲い込み）を遂行するためには、イデオロギーと暴力が必要である。不況は、社会的コモンズの解体を正当化する。国家の財政赤字を盾に、社会保障と福祉は縮減され、「民間活力の導入」というスローガンのもとに、社会的コモンズとインフラは売りにだされた。

そのさい、「自己責任」と「個人所有」のイデオロギーは、社会的コモンズの解体と囲い込みに大いに寄与した。公共住宅の払い下げなどの諸政策を通じて、労働者階級を「所有者」にかえるというのが、マーガレット・サッチャーによる国家戦略の要の一つであったことは決定的である。英国における労働者階級の一部は、Essex man や Mondeo man と呼ばれる「所有者」となって保守化していった。その後、この国家戦略は、支配諸国における経済政策の柱となっていく。

ところで、労働者階級の定義は、生産手段を持たぬものたちであり、その賃金によって「所有者」になるのは、不可能ではないにせよ、非常に困難である。ところが、資本は労働者階級を所有者に変える魔法を発明した——じっさいは、それは労働者階級を「債務者」に換えることであったのだが。金融ネットワークというコモンズを占有する金融資本が、様々な金融テクノロジーを駆使して、経済学的な意味で信用の高くない、広範な大衆層を債務者に変えたのである。

この事態について、マウリツィオ・ラッツァラートは、大衆が勝ち取ってきた保障と福祉などの社会的諸権利が、「個人的所有」というイデオロギーのもとに負債に変えられてしまったと指摘している。

金融は、社会的諸権利をクレジットに、個人保険に、金利収入（株主）に、要するに個人的所有に変える戦争機械である。すべてを銀行に託しなさいというわけだ。金融は、あなた方みんなをクレジット・カードを持った消費者に変えるための、もっとも精巧な技術を見つけたのである。破産を導くのは「投機」ではない。金融と実体経済の分離と言われるものでもない。そうではなくて、「私的所有の体制を変えることなく、すべての人を豊かにする」などという主張にはかならない。〔中略〕サブプライムを発案したとき、資本家は自らのイデオロギーを信じた。「もっとも貧しい労働者階級の人々」や中流階級を含むすべての人を「(資産の)所有者」に変えるというイデオロギーである。「すべての人を所有者に！」、これはフランスのサルコジの選挙宣伝に使われた標語だが、元祖のアメリカでは、ブッシュが「所有者の社会」を提唱していた。しかし実際に明らかになったのは、それとは反対に大多数の人々が債務者になり、一握りの人々だけが金利生活者になるという事態だった。(ラッツァラート 144-145 頁)

保障と福祉の公的サービスが縮減されてしまったので、そのかわりにわれわれは債務を負ってそれらを「購入」しなければならなくなった。ネオリベラルなイデオロギーと政策が、コモンズを否定し、すべてを「個人的所有」と「自己責任」に変えてしまった。車や住宅の所有者にして債務者は、自らの生活水準を維持しようとするならば、資本の論理と命令を自ら内面化せざるをえない。債務と所有がもたらす、規律と教化の効果は過小評価されてはならない。労働者階級も保守化しうる。

さらに、ローンという見かけ倒しの「共産主義」によって、住宅も教育も保険・保障そして交通手段にいたるまで、すべて「個人所有」できるようになったので、それらの提供は行政の仕事ではなくなった。もし、それらに困っている者がいれば、それは「個人所有」をめぐる投資の失敗であり、当然「自己責任」となる。たとえば、公営住宅を整備することは、持ち家取得への国民の意欲を減衰させるものであるばかりでなく、民業圧迫だというわけである。人々は、好むと好まざるとに関わらず、借金（住宅ローン・奨学金）を背負い、貯蓄を投資に回さなければならない。

4.2 金融化された生

このように、資本によるコモングの収奪に国家がコミットすることによって、われわれの生は金融化された。生きていることそれ自体が、ファイナンスの対象となる。住宅ローン、教育ローン、スマートフォンの月賦販売、クレジットカード、「貧困ビジネス」としての消費者金融などの「債務者」としてわれわれは生きるのみならず、各種保険・年金の掛け金の支払いによってこんどは「投資家」にもなる。

その時、何がおこるのか。ドラッカーが年金資本主義を提唱して以来、労働者は奇妙なパラドクスに陥っている。企業が労働者を解雇したり使い捨てたりして収益をあげるほうが、労働者や大衆「全体」で見れば、将来の年金（あるいは失業保険）が保障される場合もあるのだ——「運の悪い」労働者を除く。たとえば、クリスチャン・マラッツィは、「労働者が資本と一体化する」とまで言う。

「ニューヨーク市の財政危機のなかで進行した年金基金の静かな革命に見たように [労働者と公務員] の貯蓄が株式市場に投

資された結果、個人の運命を決定的に左右する力を世論が持つことになりました。極端な話をすれば、公務員であれ会社員であれ給与所得者は、自らが株主であれば、株主としての利益の名のもとにウォール・ストリートから求められると自ら進んで辞職するさえするようになったのです。[中略]

貯蓄を株式に投資した労働者は、労働者という定義からも賃金契約の形式からも矛盾していますが、いわば資本と一体化することになります」。(17-22 頁)

マラッツィの文言には皮肉が込められており、誇張がある。もちろん、「年金基金の静かな革命」が、資本主義の根底にある〈資本と労働の敵対〉を揚棄するものではない。しかしながら、この敵対がそれとしては現れないような、そして労働者たちが自分たちの「階級利害」に目覚めて叛乱しないようにさせる様々な装置が張り巡らされているのである。

人はつねに複数の階級関係を生きている。たとえば、賃労働者として搾取されながらも比較的良い賃金を得ているとすれば、それは非正規労働者へのハイパー搾取にたいして、その黙認などを通じて間接的に荷担しているせいなのかもしれない。賃労働者にして、債務者であれば、労働市場において評価される労働力であり続けなければならない。さもなければ、借金を返さなくなってしまう。また、支配諸国の国民として社会保障を享受しているとすれば、当の社会保障の「原資」は、資本の輸出という（新）帝国主義戦略によって獲得されたものかもしれない。また、掛け金に見合う年金や保険金をえようとすれば、その基金の投資先がたとえ労働者を使い捨てにして利潤を得ようとも目をつぶった方がよいかもしれない。年金基金は、機関レントナーの典型であるが、たとえば、日本にお

ける GPIF のように、年金資金が株式投資による運用を強化すればするほど、「資本の利益」が国民の利益となっていく。資本と国民は一連托生になる。つまり、支配諸国においては、一個人においてさえも賃労働者とレントナー（年金・社会保険の受給者）とに分裂しているのである。

支配諸国における労働者階級が、同時に所有者・債務者・（間接的）投資家となったことは、階級関係・階級利害を飛躍的に複雑にしている。しかしながら、これはもっぱら経済学的観点から見たときだけであることも確かである。権力論的観点から見れば、事態は異なる。資本の指揮命令にしたがって労働過程が組織されるとき、労働者による生産の自治が確立されていないとき、搾取は存在しているし、資本と労働の敵対は続いているのだ。

5. 終わりにかえて ネーションというイマジナリーな共同体に入った亀裂と、リアルな階級分裂社会の露呈

ネオリベラルな国家による社会的諸コモンズの収奪は、しかしながら、資本主義国家の基盤を自ら掘り崩すものでもある。1960年代からのグローバルな叛乱、反戦運動、市民権運動などを通じて、支配諸国においては、国家による国民動員にたいする醒めた意識が広がっていった。諸個人は、ネーションが想像的なもの——擬制——であることなど承知している。

ネーションは、一義的には文化、記憶、言語を共有するものたちの共同体である。つまり、それは国民国家の基盤となる「想像の共同体」にして、精神的紐帯であった。しかしながら、このイマジナリーな関係は、物質的基盤なしに存立しえない。国家は、社会保障制度や国家の

イデオロギー諸装置を通じて、ネーションを（再）生産し、諸個人を国家プロジェクトへと動員してきたのであった。

フォーディズム循環の時代にあつては、資本主義がもたらす階級的敵対と矛盾を、国家介入によって緩和しながら、資本の蓄積運動へと諸個人を動員することによって国民は（再）生産されてきた。ところが、ネオリベラルな国家が遂行している、社会的コモンズの私有化そして福祉国家の解体は、国民の立ち上げを難しくする。

社会的コモンズとしての社会保障制度は、労働者階級の闘争が国家に押しつけたものでもある。資本主義国家は、もともと福祉国家を指向するわけではない。様々な領域における労働者階級と大衆層による諸闘争によって、国家は生き残るために福祉国家とならざるをえなかった。大衆が抵抗を断念し、声を挙げなくなったとき、国家は福祉国家を簡単に反故にするであろう——ネオリベラルな国家がそうであったように。しかしながら、福祉国家の解体は、国民的総動員システムを危うくしかねないものである。

5.1 牧人＝司祭制権力と主権との矛盾した結合

ところで、ミシェル・フーコーは、現代国家の権力形態を表現するにあたって、牧人＝司祭制権力という概念を練り上げた。⁽³⁾ この牧人＝司祭制権力はさらなる深化を見せている。この権力は、牧人の群れにたいする〈配慮〉、そして群れを構成する個体それぞれの「魂の救済」にもおよぶ個別的配慮として現れる。経済成長、雇用、国民の所得、社会福祉、安全保障、治安、教育、介護・医療・薬物、投資、セックスとジェンダー、衛生・平均寿命・出生率などなど——こんにちの国家とは、国民の生のありとあらゆる側面に介入し、管理する牧人＝司祭にも例えられる。この介入の目標は、広い意味での

「セキュリティ」の確保にある。ここでいうセキュリティとは、安全保障そして社会秩序の安定を意味するばかりではなく、国民経済および諸個人の「経済的安定」をも意味するのであり、諸個人の生を取り巻く「社会的環境——衛生・医療・教育・福祉など——の安定」をも含意する。いかえれば、牧人＝司祭制権力は、社会と諸個人の生から、リスクと不確定要素をできる限り除去しようという権力である。この権力が十全に機能するに至ったとき、諸個人の生はゲーム理論によってすべて予測可能なものとなる。

もはや「夜警国家」は国民からも支持されはしない。ネオリベラルな国家は、市場に介入しない国家を全く意味しない。市場における公平な競争は、資本蓄積の妨げになるし、市場経済原理の貫徹は資本にとって必ずしも利益にならないので、国家は市場と競争を管理し、大きすぎて潰せない *too big to fail* 私企業も救済するのである。ネオリベラルな国家とは、資本蓄積条件の最適化のために、市場と企業、そして労働人口にたいしてあらゆる角度から介入する国家を意味する。

そして、この介入は国民による「下から」の要求によって正当化される。国家にたいする国民の要求は日増しに高まっている。レッセフェールの経済原則によれば、市場における景気循環は避けられないものである。さらにいえば、恐慌ですらもそれは資本主義につきものの過剰資本を一掃し、資本の蓄積条件をリセットし、蓄積エンジンに再点火するためには避けられぬ「危機」なのである。しかし、恐慌が引き起こす痛みを人々はもはや我慢できず、その怒りは国家へと向かうことになる。国家が市場に介入して市場の均衡メカニズムをゆがめしてしまうため、次に来る恐慌（＝危機）はさらに深いものになる。結果、経済危機のたびに、国家の

威信と国民からの信頼は深く損ねられる。つまり、資本主義の恐慌は、資本主義国家の危機に等しい。こうしたあげくに、レッセフェールの原則からは遠く離れて、国家は国民経済の動向に責任を持つに至った。

フーコーが述べたように、国家と国民のあいだの「統治契約」はセキュリティ契約へと移行したのである。「もっと長生きさせてくれ」というような国家への要求は、おそらく半世紀前まで国民の意識にも昇らなかったものであろう。つまり、諸個人の多くは国家による精神的動員から醒めていると観念しているが、セキュリティにおいてはますます国家への依存を強めている。

気まぐれに暴れ回り、放蕩の限りを尽くす「君主」ではなく、恵み深い気遣いのある「牧人」として現れなければ、権力は自己を正当化できない。そして、気づけば、国家（権力）は、国民それぞれの生活の奥深くまで浸透をしている。それは、様々な共同体の衰退とハウスホルド形態の変容（核家族化）と軌を一にしている。共同体や家族が変化するにつれて、個人のありようもまた変化しつつあるのであり、それに沿うように国家権力も変容している。たとえば、セキュリティへの配慮が高じるなかで、ブルジョア法の公私の区別はほとんど無視されようとしている。国家警察による民事不介入原則はもはや住民から支持されない。セキュリティのためなら、痴情のもつれにまで警察は介入しなければならない。

そして、ここに資本主義国家の矛盾が露呈する。気前の良い牧人＝司祭制権力、そしてネオリベラルな国家のような費用対効果を計算する「吝嗇な」権力のあいだの矛盾である。たとえば、こんにちの権力は、ジョージ・オーウェルが『一九八四年』で描いたような、国家あるいは党を自発的に「愛する」ようになるまで反逆

者たちを洗脳するというような費用がかかることはしない。「ビッグ・ブラザー」は、あまりに「慈悲深く」、たった一人の叛乱分子にたいしてさえも、配慮と計算が行き届いた拷問と洗脳を時間とコストをかけておこなっていた。このような非効率な権力のエコノミーにおいては真っ先に否定されるであろう。すなわち、われわれが接している権力は、一人の落伍者も出さないよう群れを率いるという意味での牧人ではない。「黒い羊」は即座に群れから排除されるのみだからだ。

このことは何を意味するのであろうか。おそらくは、主権とそして牧人＝司祭制権力のあいだの接合である。主権とは、敵と友を区別し、敵には死を与えそして友は生かしたままにしておく権力であった。主権と牧人＝司祭制権力という異質な権力をつないでいるのが、権力のエコノミーであろう。牧人は、群れを率い、群れをつくる個体それぞれに配慮しながらも、群れのセキュリティにとっての壊乱要因となるものは、容赦なく徹底して排除する。牧人は個体それぞれの「救済」に努めるかもしれないが、それは権力における「経済性」が許す限りでしかない。非経済・非効率な権力が長く存続したためにはない。『一九八四年』が論証して見せたのは、全体主義国家の全能性と全体性ではない。むしろ、無駄の多い権力は、早晚瓦解せざるをえないということである。われわれが現在生きている権力関係は、はるかにleanである。もはや権力は、ひとびとの内面の救済や洗脳などにはほとんど関心がないように思われる。リスクの高い者たちは、単に排除するだけでよいからだ。

こんにちの資本国家が従っている権力のエコノミーゆえに、牧人が嘯く気前の良さには根本的な欺瞞がある。資本主義国家は、基本的に〈債務国家〉という位相がある。そして、資本

主義国家とは「貨幣による経営体」でもある。それは、資本が獲得する剰余価値に寄生することによって、その身を養っている装置なのだ。ネオリベラルな国家が証明したのは、資本主義国家は、コモンズという共有財を大衆から奪い取らなければ、そして福祉国家が保障していたものを反故にしなければ、牧人として国民に分け与えることもできないということである。国家装置とは、最終的には独占された暴力によってその組織と権力を保持する、極めて特異な装置である。国家にあつては組織と権限の防衛がすべてに優先される。資本主義国家が、こんにち牧人＝司祭のような形象を帯びて現れるとすれば、それが国家装置の存続にとって必要不可欠であるからに他ならない。

国家権力は、二極化しつつある。一つの極に、国民の外にある者たち（「敵」）に向けられる容赦のない抑圧がある。その国家暴力は、国家の政策に従わない「非国民」（市民的不服従の実践者など）、文明の敵であるテロリストたち、あるいは押し寄せる難民たちに向けられる。場合によっては、非寛容は国家にとって大きな負担となる者たちにも向けられよう。かれらは、剥き出しの生のまま、国家（暴力）と対峙しなければならない。

ひるがえって、国家が国民（友）にたいして行使する権力は、牧人による「導き」と「配慮」として現れる。この牧人は、群れにたいして気前の良さもみせるかもしれないが、しかし、それは福祉国家が国民に与えていたものを奪い返すことによって、はじめて可能になる。

5.2 ナショナリズムの変容

主権と牧人＝司祭制権力が矛盾をはらみつつ接合した国家において、ナショナリズムはどのような形態変化を見せているのか。すでに述べたように、資本蓄積への国民的総動員を支えて

いた、福祉国家の解体およびそして各種の国家のイデオロギー装置の機能不全は、ネーションの存立基盤を危うくする。福祉国家による再分配が否定され、コモنزが収奪されるとき、ネーションという「想像の共同体」によっては糊塗できないほどに、社会の階級分裂は極まってい

く。なるほど、いまなおナショナリズムは、国家による精神的動員における中心的戦術であり続けている。ナショナリズムが巨大な政治的影響を与えるのも確かである。しかし、とりわけその「賞味期限」は限られている。なるほど、大衆が社会にたいして抱く不満にたいし、ナショナリズムは、諸悪の根源たる「国民の敵」を名指しし、愛国のためのヒロイックな自己犠牲を称揚し続けている。ナショナリズムに醒めていた者でさえも、「国難」のさいにはヒステリックに愛国者へと変貌する。ところが、愛国ヒステリーも長続きはせず、ヒステリーが去った後の自責の念だけが社会に漂う⁽⁴⁾。すなわち、ナショナリズムに訴えることによって、国家の正当性を証し、国家の威信を維持しうる期間はことのほか短い。

なぜならば、一つには、ナショナリズムのもつ排外主義はグローバル・ビジネスにとっての阻害要因であるからである。ナショナリズムへの熱狂は、持たざる諸階級にとって、つかの間の溜飲を下げるには役立つかもしれないが、とりわけ経済的なツケを後でたっぷり支払わされることになるだろう。

こんにちでは、ネーションは資本主義をめぐる「諸利益の共同体」という色合いを強めている。たとえば、国籍（市民権）は、各種の社会保障（健康保険・失業保険・年金）、各種労働権と切り離しては考えられない。そして、国家がそれら諸権利を国民にたいし経済的に保証できるのは、資本によって蓄積された剰余価値に

国家が寄生しているからに他ならない。

支配諸国では、国民と不法移民のあいだには、人種差別と重なる階級的分割線が画されているが、すなわち、この分割線は搾取の最前線でもある。不法移民を搾取することによって、資本が剰余価値を蓄積しているとするならば、そして国家は当の資本に税を課すことによって社会保障の「原資」を得ているとするならば、「国民」とは間接的に不法移民を搾取する者たちという利益集団の意味になる。グローバル企業が世界各地で搾取や収奪をおこなうことによって資本を蓄積し、「本国」に税を納めている実情をみても、支配諸国の国民は階級的特権性を帯びている。そして、社会保障制度の「原資」をグローバル企業に依存するようになればなるほど、資本の利害が国民の利害となっていく。もしも、雇用・社会保障制度・国民生活水準を維持したければ、国家と国民は否が応でも資本の論理と利害に配慮し、他の諸国民（あるいは移民）の搾取や収奪を黙認せざるをえなくなる。支配国にあつては、資本・国家・国民は、一連托生のもんになってしまったかのようだ。もはや「帝国主義」という言葉は流行らないが、その現実はなくはない。こうしてみると、ネーションは、伝統・文化・言語を共有する「想像の共同体」から、むしろ現世利益を保障する排他的集団へと変貌しつつあるのだろうか。

このように、もはやナショナリズムは、国家動員のための万能薬とは言えなくなっている。それでは、国家による資本主義への国民的動員は終わりつつあるのであろうか。少なくとも精神的動員の限界は見えてきている。ところが、事態はそう単純ではない。諸個人は、資本主義を盲信しているわけではない。しかし、それが諸個人の社会的自己保存を適える唯一の手段と観念されるために、そのシステムに順応しようとしている。多くの者は、社会の階級分裂、環

境破壊、帝国主義戦争などをはじめとする資本制経済がもたらす諸問題を意識しながらも、しかし、(とりわけ経済的に) 現実的なオルタナティブを見いだせないでいる。資本制経済の有能な担い手として生きる以外に自己保存がかなえられないと諸個人が観念するとき、諸個人による資本および国家への「依存」は極まる。

また、「想像の共同体」は、現実には階級分裂している社会の諸敵対を糊塗するためのカバーイメージとして機能していたのだが、「美しいネーション」によってはもはや弥縫しきれないほど、社会が階級分裂している場合、「国民」とは、もはや社会保障番号(合衆国)やマイナンバー(日本)のような、単なる「市民の権利と義務の証票」に縮減されていく。合衆国の国籍をえるための「出産ツアー」に典型的に現れているように、国籍はもはや投資の対象になっているのであり、ネーションとは、民族や愛国などのイデオロギーではなく、実利によって繋がっているようにも映る。社会保障番号以上の「崇高な」ネーションなどというのは消えゆく運命にある幻想なのだろうか⁽⁵⁾?

5.3 帝国主義の変容、そして国民国家との矛盾

このようなナショナリズムの変容——あるいはその限界の露呈——は、資本による搾取と収奪がグローバル化されたのと並行している。したがってまた、帝国主義も複雑に形態変化し、深化しているといつてよい。レーニンは、20世紀の帝国主義の発現形態を、資本の輸出に不可欠な市場の獲得を目的とした世界の分割戦に見いだした。したがって、帝国主義とナショナリズムは不可分の関係にあった。ゆえに、反帝国主義運動もまた民族自決というナショナリズムに訴えていた。20世紀の帝国主義(そして反帝国主義)は、ナショナリズムをその中核に据えていた。

ところがこんにちにおける帝国主義は、ある一つの国民国家による領土的野心に駆られた対外膨張というよりも、ヘゲモニー国家を中心とした一握りの支配諸国による(世界の共同管理)という様相を呈している。その現実の担い手たちは、ごく少数のグローバルエリートたちである。支配諸国の課題は、資本が築き上げたグローバルな搾取と収奪のシステムを庇護することであり、資本の立地条件競争に勝利しながら、グローバル資本が蓄積する剰余価値にできる限り寄生することにある。

もはや他国の領土と人口の支配というような植民地主義は、費用対効果にみあわない。金融・技術・知的所有権を利用した市場と資源へのアクセス権の支配が新帝国主義のプライマリーな戦略となった。そして、帝国主義の最大の武器が債権であることは間違いがない。支配諸国は、債権の「神聖同盟」を結んでおり、重債務を負った債務国家の社会的コモンズを収奪している。

21世紀の帝国主義は、20世紀のようなイデオロギー闘争——共産主義・自由主義・民族自決など——をもはや必要としていない。なぜならば、この新しい帝国主義とは、世界を共同管理する一握りのエリート層あるいは特権層の共同利害を追求するものに他ならないからである。したがって、帝国主義の論理は、必ずしもナショナリズムとは合致しない。新帝国主義にあっては、支配諸国のあいだのヘゲモニー闘争は、世界の共同管理という利害に従属する。そして、支配諸国間のあいだの資本の立地条件競争に従属する。そして、諸国民は、ますます帝国主義のヒエラルキーのなかに深く組み込まれるようになった。

このとき、国民国家としての利益と支配的帝国主義国家との利益は矛盾しがちである。多くの場合、国民経済全体の利益は切り捨てられ、

グローバル資本の利益が優先されるからである。EU離脱の是非を問うた英国の国民投票、2016年の合衆国大統領選挙において見られたのは、「ネーションの分裂」というよりも、ナショナリズムによる国民統合の限界であった。社会の階級分裂が極まったとき、政治家たちがナショナリズムに訴えて支持をえようとすると、ナショナリズムは、むしろ社会の階級分裂の歪な表現となってしまう。具体的には、資本による搾取と収奪に苦しんでいる諸階級の不満が、排外主義や人種差別と結びついて、歪んだナショナリズムとして現れるのである。ナショナリズムによる国民統合が限界を露呈しつつあるとすれば、国民を立ち上げ、再生産する動員形態も変わってゆかざるをえないであろう。

註

- (1) 資本制社会において現れる「分業」には、注意が必要である。資本制社会における権力関係は、分業の形態を帯びて現れる場合が多いからである。たとえば、職階制という精神労働と肉体労働の「分業」体制は、すなわち指揮命令システムをもった支配と服従のシステムである。資本制家父長制における、外での賃労働と内でのシャドウワークというジェンダーによる分業は、性差別を含んでいる。分業と差別、分業と搾取が複雑に入り込んでいるのが、資本制社会の特徴である。
- (2) たとえば、サブカルチャー領域では「二次創作」が盛んである。二次創作とは、マンガやアニメなどの有名キャラクターを用いた創作であり、パロディあるいはパステイッシュを技法とする。二次創作は、サブカルチャーにおいて一つのジャンルとして認知されている。二次創作は、玉石混交ではあるが、優れたものはもはやオリジナルにたいするコピー作品とはいえない。この場合、オリジナルのキャラクターは、インタラクティブな集団的創作を可能にする共通の土俵——クリエイターたちにとっての共有地——のごときものにすぎない。この集団的創作の場においては、クリエイターとその作品の消費

者（鑑賞者）という区分は成り立たない。それというのも、たとえば消費者たちが映像や動画作品に重ねてしまうキャプションやコメントが、当の作品の一部をなしているからである。消費それ自体が、新たな創造と生産となる。それについて、商標権をもった企業は、この集団的創作をパッケージ化して商品として売り出したり、二次創作者やその消費者たちに課金したりしている。

- (3) フーコーによる牧人＝司祭制権力の定義については「全体的なもの個別的なもの——政治理性批判にむけて」を、また国家と国民のあいだの契約が、領土契約から治安契約に変化しつつある状況についての分析については、「治安と国家」を参照のこと。
- (4) 2015年の夏に、日本では安保法案をめぐる反戦運動が高揚したが、これは愛国ヒステリー（ならびにそれがもたらした厄災）にたいする自責の記憶が、社会的に継承されていたことの証左であろう。
- (5) またたとえば、かつてオリンピックやワールドカップ、そして万国博覧会などの国際的イベントといえば、ナショナリズムと国威の発揚の場であった。こんにちでも、その側面がないわけではないが、しかし（一流アスリートを含む）エリート層・レントナー層たちによるビジネスの場となりつつある。各種の国際イベントをめぐるのは、巨額な放送権取引が行われており、免許や規制によって競争を免れている各種放送権益を手に入れている諸資本は、大衆を収奪するレントナーの性格を強めている。メディアを通じてスポーツやイベントを見て楽しむ権利は、世界中の誰にでも保証されているわけではない——本来はそうあるべきはずのものであるが。国際イベントのビジネス化が進むにつれて、それによるナショナリズム発揚の機能は衰えつつあるようにも見える。

参考文献※外国語文献の引用のさいには邦訳の頁数のみ記す

Anderson, Benedict. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. London

- and New York: Verso, Revised edition, 1991. (ベネディクト・アンダーソン『増補 想像の共同体: ナショナリズムの起源と流行』白石隆・白石さや訳 NTT出版 1997年)
- Foucault, Michel. 1977 "Désormais la sécurité est au dessus des lois" in *Dits et Ecrits 1954-1988 I-IV*. Paris: Gallimard, 1994. (「今後は法律よりも治安が優先する」『ミシェル・フーコー思考集成』VI 蓮實重彦・渡辺守章監修 筑摩書房 2000)
- . 1981 "Omnes et singlatim: vers une critique de la raison politique" in *Dits et Ecrits 1954-1988 I-IV*. Paris: Gallimard, 1994. (「全体的なもの個別的なもの——政治理性批判にむけて」北山誠一訳『ミシェル・フーコー思考集成』VIII 蓮實重彦・渡辺守章監修 筑摩書房 2001)
- Harvey, David. 2003 *The New Imperialism*. Oxford: Oxford University Press. (デヴィッド・ハーヴェイ『ニューインペリアルイズム』本橋哲也訳 青木書店 2005年)
- . 2005 *A Brief History of Neoliberalism*. Oxford: Oxford University Press. (デヴィッド・ハーヴェイ『ネオリベラリズム』渡辺治監訳 作品社 2007年)
- . 2010 *The enigma of capital and the crises of capitalism*. Profile Books, 2010. (デヴィッド・ハーヴェイ『資本の〈謎〉』森田成也他訳 作品社 2012年)
- Marazzi, Christian. *Capital and Language: From the New Economy to the War Economy*. Los Angeles: Semiotext, 2008. (クリスチャン・マラッツィ『資本と言語: ニューエコノミーのサイクルと危機』柱本元彦訳 人文書院 2010年)
- Schumpeter, J.A. *Imperialism and Social Classes*. translated by Heinz Norden, edited and with an introduction by Poul M. Sweezy, New York, Augustus M. Kelley, 1951 (『帝国主義と社会階級』都留重人訳 岩波書店 1956年)
- Wallerstein, Immanuel. 2004 *World-Systems Analysis: An Introduction*. Durham: Duke University Press. (イマニエル・ウォーラーステイン『入門 世界システム分析』山下範久訳 藤原書店 2006年)
- Wallerstein, Immanuel with Étienne Balibar. 1991 *Race, Nation, Class: Ambiguous Identities*. London: Verso. (イマニエル・ウォーラーステイン エティエンヌ・バリバル『人種・国民・階級』若森孝他訳 大村書店 1995年)
- Lazzarato, Maurizio. *La fabrique de l'homme endetté: essai sur la condition néolibérale*. Edition Amsterdam, 2011. (マウリツィオ・ラッツァラート『「借金人間」製造工場: "負債"の政治経済学』杉村昌昭訳 作品社 2012年)
- Keynes, John Maynard. *The General Theory of employment interest and money*. Macmillan, 1973. (ケインズ・J.M『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷 祐一訳 東洋経済新報社 1995年)
- 宇野弘蔵「経済学演習講座 経済原論」『宇野弘蔵著作集』第2巻
- カルロ・ヴェルチェッローネ「形式的包摂から一般的知性へ」沖公祐訳『現代思想 認知資本主義とは何か』第39巻3号 2011年
- マックス・ウェーバー『支配の社会学 I』世良晃志郎訳 創文社 1960年
- マックス・ウェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳 岩波文庫 1989年
- ヨアヒム・ヒルシュ『国民的競争国家—グローバル時代の国家とオルタナティブ』木原 滋哉・中村 健吾訳 ミネルヴァ書房 1998年